

京都医労連は以下の声明を発表しました。

本日、6月22日は、参議院選挙（7月10日投開票）の公示日です。

新型コロナの「第6波」では、オミクロン株の感染拡大により、2月には新規感染者が過去最多となり、全国でコロナが原因で亡くなる人が1万人を超え、救急搬送困難事案は6,000件を超えました。コロナに感染しても入院することができずに亡くなる高齢者が増え、重症化率を致死率が上回る事態にもなりました。高齢施設や精神病院などでは、入院できずにいのちの選択が迫られ「留め置き」の状況が起こっていました。まさしく、「救えるいのちが救えない」状況がつけられ、いのちと健康を守る医療労働者として、痛恨の極みです。

これは、長年にわたる政府の医療・社会保障抑制策によって、感染症病床や保健所を減らし、医師・看護師不足を放置し、脆弱な医療・公衆衛生体制をつくってきた政府による「人災」の結果です。しかし政府は、これらの客観的な事実を正確に分析せずに、さらなる病床削減と医師・看護師数抑制を進めようとしています。医療・社会保障抑制策を転換し、いのちが大切にされる社会をめざすべきです。

岸田政権は経済対策として、ケア労働者の処遇改善事業を提起しましたが、職種を限定し、職場に分断を持ち込み、不十分な賃上げ額となっています。すべてのケア労働者の大幅な賃上げを行うべきです。

食料品、ガソリン、水光熱費等の生活に欠かせない生活必需品が高騰し、「これでは生活が大変」と悲鳴があがっています。物価上昇に見合うように、労働者の賃金をあげるべきです。日本の実質労働者は26年間で71万8千円マイナスとなっています。欧米では上がり続けている賃金が日本だけ下がり続け、日本は「賃金のあがらない国」となっています。消費税減税を進めるとともに、最低賃金を1,500円に引き上げるべきです。

ロシアによるウクライナ侵攻に乗じて、改憲や軍拡、「日米同盟」強化の動きが活発化しています。自民党や日本維新の会などが主張する「軍事費2倍化」や憲法9条改憲は「軍事対軍事」の悪循環を引き起こし、緊張を高め、戦争につながる危険な道です。「ふたたび白衣を戦場の血で汚さない」と誓った労働者として、決して許せない動きです。

組合員のみなさん、現政権では、私たちの要求、患者・利用者、そして国民の切実な願いを改善することはできません。それは、このコロナ禍で職場の状況を見渡してみると明らかになったのではないのでしょうか。私たちの賃金や労働条件、職場の環境は、国の支援があって大きく変わりましたか。

まずは、医師・看護師・介護職員などすべてのケア労働者の賃上げ、大幅増員、そして労働条件改善する政党を選びましょう。そして、岸田政権がすすめる「新しい資本主義」と決別し、コロナから「いのちを守る」政治への転換をしましょう。

すべての組合員のみなさん、投票に行きましょう。